

ナゴルノ・カラバフ紛争の位相

—冷戦終結の影響と和平の模索を中心に—

廣瀬陽子

概要

旧ソ連のコーカサス地方に位置するアゼルバイジャンのナゴルノ・カラバフ自治州は、ペレストロイカ期にアルメニアへの移管運動を開始し、やがてそれは平和的運動から、民族虐殺、民族浄化へと発展し、ソ連の内戦となった。ソ連およびアゼルバイジャン、アルメニアの各共産党は求心力を喪失し、権力が乱立したことから、紛争の收拾がなされないままにソ連は崩壊し、紛争は国際化し、戦争の規模が拡大した。以後、OSCEなど国際的主体が和平に乗り出し、結局、ロシアの主導により停戦に至ったものの、ナゴルノ・カラバフ軍がアゼルバイジャンの国土の20%を占領し続けており、「凍結した紛争」もしくは「戦争でも平和でもない状態」のままで和平プロセスは停滞している。バルト三国以外の旧ソ連ではロシアの影響力が依然として強く、また非民主的な政治体制が継続していることから、国際組織などによる予防外交なども機能しにくい。ロシアの位置は冷戦前後であまり変わっておらず、今後の当地の和平の鍵もロシアが握っているといえる。

キーワード

ナゴルノ・カラバフ、アルメニア、アゼルバイジャン、領土保全、民族自決

I はじめに

冷戦終結が国際構造に与えた衝撃の大きさは改めていうまでもないが、同時にそれが国内構造に与えた影響もまた深淵であり、国際政治のダイナミズムとリンケージしながら複雑な状況が各地で生まれた。とりわけ、冷戦終結前後に勃発した各地の紛争、近年多発するようになったテロリズムなどにより、世界は新たな不安に包まれている。

他方、冷戦終結によっても変わらない冷戦期の構造もまた紛争に影響を与えている。具体的には、バルト三国を除く旧ソ連地域では、依然としてロシアの影響力が強く、紛争や内戦の激化や収束の両面でロシアの姿が確実に観察される。つまり、他地域の紛争とは異

なり、旧ソ連地域においては、ロシアがその覇権維持のために、域内の紛争や内戦を戦略的に利用しているのである。

そして、いかなる紛争であろうと、一度その紛争が勃発するとその解決は非常に困難である。それら紛争においては様々な利害や歴史的問題などが絡み合い、また紛争の過程で敵対心が高まるからだ。紛争に至った原因が解決され、また紛争の過程で高まった相互の憎悪と損益が補填されることがなければ、紛争当事者は和平案を受諾できない。紛争解決のために、あらゆる国際規範や国際法が援用され、国際組織などが当事者間の仲介や緊張緩和の努力を続けてきた。しかし、その試みの多くは成功に至らず、また一旦収束したかに見えた紛争が再燃するケースも多い。多くの紛争は現在においてもなお完全な解決に至っておらず、憂えるべき爪あとを残している。

そもそも、憎悪に満ちた紛争当事者たちが和平交渉のテーブルにつくことは困難であり、和平を仲介する公平な第三者が必要となる。この第三者は国際的主体や第三国があたる場合がほとんどであり、国際社会の紛争への関わり方が和平の重要な鍵であることは明白である。

それでは和平を導くためには、何が求められるのだろうか。

まず、紛争勃発の原因と暴力化の契機の解明が必要だろう。何故なら、それが和平の重要な鍵となるだけでなく、今後の紛争予防にも役立つと考えられるからである。一度起きてしまった紛争の解決が困難ならば、紛争の勃発を未然に防ぐこと、すなわち予防外交が最善の紛争対策となる。予防外交は、その重要性を認識されつつも、なかなか実践されていないのが現状である。予防外交を支援するためにも、紛争が生まれる状況を多くの紛争から分析し、より一般的な議論を導く必要があるだろう。

さらに、和平のプロセスにおける国際社会の適切な関与が必要になるだろう。この場合の適切な関与には、単に紛争解決のみならず、紛争当事国および周辺国に対する民主化支援も含まれる。

本稿では、以上のような問題意識の下に、旧ソ連のナゴルノ・カラバフ紛争を事例として、その特徴を、冷戦終結を機に変わった性格と変わらない側面を中心に抽出し、紛争の経緯を追いながら、紛争勃発の原因と契機、および国際社会の関与を受けながらどのように和平が進んできたのかを検討する。

Ⅱ ナゴルノ・カラバフ紛争の特徴

1. ナゴルノ・カラバフ紛争とは

ナゴルノ・カラバフ紛争とは、旧ソ連の南コーカサスに位置するアゼルバイジャン共和国内のナゴルノ・カラバフ自治州¹⁾の帰属問題を巡って生じたアルメニア人とアゼルバイジャン人との間の紛争である。同地には、アルメニア人が多数住んでいたため、ソ連時代を通じて断続的に、アルメニア人はアルメニアへの同地の帰属変更を求めていた。ペレストロイカ期には、その運動の勢いは頂点に達し、やがて両民族相互の民族浄化から両国の戦争へと発展したが、1994年に停戦を迎えた。紛争の犠牲者数については、死者3万人以上²⁾、負傷者約5万人と明確な数字は不明であるが、死傷者の比率はアゼルバイジャン人とアルメニア人で3対2と見るのが普通である。また、民族浄化の結果、アルメニア人は約34万5000人が難民に、アゼルバイジャン人約100万人が難民及びIDP（国内避難民：Internally Displaced People）になった。特にアゼルバイジャン難民の大半は、未だに難民キャンプ生活を余儀なくされており、深刻な社会問題となっている³⁾。そして、停戦が締結されたとはいえ、アルメニアとナゴルノ・カラバフからアゼルバイジャン人が一掃されたまま、アルメニア人がナゴルノ・カラバフを含むアゼルバイジャンの領土の20%を占領し続けている。国境も断絶されたまま、「凍結した紛争（frozen conflict）」もしくは、「戦争でもなく、平和でもない（no war, no peace）」状態のままで完全な解決を見ていない。

2. ナゴルノ・カラバフ紛争の性格の一考察

冷戦後に勃発した多くの紛争と比較すると、ナゴルノ・カラバフ紛争は、長年の敵対の

-
- 1) 「ナゴルノ」はロシア語で、「山岳の」という意味であり、「カラバフ」はアゼルバイジャン語で「黒い庭」という意味だが、本来の発音は「ガラバグ」である。ソ連崩壊後は、アゼルバイジャンでは「ダグルグ（山岳）・ガラバグ」もしくは、「ユハル（高地）・ガラバグ」、アルメニアでは古の呼称「アルツァフ」が採用されている。名称の通り、当地は黒土の肥沃な土地に恵まれ、ブドウ栽培を中心とした農業が盛んな他、手工業、ソ連時代から続く軽工業が経済基盤となっている。
 - 2) 死者数は資料により1万2000～3万5000人と幅がある。第三国のデータのほうが中立性が高いと思われるので、米務省の数字を採用した（Fact Sheet: History of the Nagorno-Karabakh Conflict (Issued by U.S. Department of State, 30 March 2001) [510]）。
 - 3) 2000年5月にバクーで行なわれた難民に関する国際会議で発表された数字は、定住している難民237,926人、定住していない難民10,570人、国内強制移住者616,546人である。

表1 ナゴルノ・カラバフ紛争両当事者の相違のポイント (筆者作成)

	アルメニア人	アゼルバイジャン人
宗教	アルメニア教会	イスラム教シーア派 (地域によりスンニ派)
言語	アルメニア語 (印欧語系)	アゼルバイジャン語 (テュルク語系)
紛争の位置づけ	アゼルバイジャンの内戦	アルメニア (とロシア) との戦争
紛争の被害	約1万人死亡, 約2万人負傷, 約34万5千人が難民化 (自国は戦場になっていない)	約2万人死亡, 約3万人負傷, 約100万人が難民・国内避難民化 (自国が戦場に)
カラバフに関する考え方	アルメニア人の故地であり, かつてはアルメニア人が人口の97%を占めたが, アゼルバイジャン人の弾圧により減少した. アルメニアに移管すべき.	アゼルバイジャン人の祖先と考えられているアルバニア人の故地であり, アゼルバイジャンの文化の源であり, 何としてでも譲れない.
ソ連時代のナゴルノ・カラバフの状況の捉え方	アルメニア人はアゼルバイジャンに弾圧され, 文化的自治は一切認められなかったし, 経済活動でも差別され, 貧窮状態を強いられた.	アルメニア語のテレビ・ラジオ放送, 学校など文化は手厚く保護されていた. 経済活動での差別もなく, 当地の経済水準はアゼルバイジャンの他地域よりかなり良かった.
国際法的根拠	民族自決原則	領土保全・国境不可侵・内政不干涉
国際的な味方	ロシア, イラン, シリア, 米国, ギリシア, フランス (敵の敵は味方)	トルコ, イスラエル, イスラム教徒の義勇兵 (中央アジア, 北コーカサスなどから)
強み	ディアスポラの存在, キリスト教的・文化的共感などによる国際的支援. 高いプロパガンダ能力.	石油・天然ガスの存在 (大国の関心を集め, 経済的にも強い立場に立てる).
相手の残虐性を強調する事件	スムガイト事件, トルコによるアルメニア人大虐殺 (アゼルバイジャン人とトルコ人を同一視するため)	ホジャル事件, シューシャ陥落, 各種テロ, 1918年のアゼルバイジャン人に対するバクーでの虐殺
ロシアとの関係 ⁴⁾	常時緊密. 紛争中にロシアから多額の武器援助や軍事協力を得た.	独立直後は敵対し, 一時 CIS (独立国家共同体) からも脱退したが, 近年目覚しく関係改善.
米国との関係	米国には多数のアルメニア人ディアスポラがあり, そのうち多くは富裕でロビー活動に長けているため, 一人当たりで, 世界で二番目の額の援助を米国から得ている. ナゴルノ・カラバフも独自に援助を得ている.	カスピ海の石油開発と油送管建設で両国は協力したいところだが, アルメニア・ロビーにより成立した米国のアゼルバイジャンに対する経済制裁法: S. 907 (911テロ後, 時限的に無効) が緊張材料になっている. 米国の石油ロビーとユダヤロビーの支持あり.
フランスとの関係	米国と同様に, ロビー活動に長けた富裕なディアスポラが多数いるため, フランスはトルコの虐殺決議を法制化するなど両国の関係は緊密.	アルメニア寄りの態度を批判し, 紛争を仲介している OSCE ミンスク・グループ (共同議長は米仏露) の議長をトルコかドイツと代えるべきだと主張.
和平に対する立場	アルメニアへの移管が希望. 最悪でもカラバフの独立までしか許容できず, アゼルバイジャンへの帰属は絶対認めない. 占領地からの軍の撤退と政治的解決を同時に行う「パッケージ・プラン」を希望し, 「共同国	アゼルバイジャンの土地は全く譲れないとする. 政治的解決の前にまず, アルメニア軍はアゼルバイジャン領の20%に当たる占領地を解放するべきで, 和平は「二段階アプローチ」を希望. いずれにせよ, ナゴル

	家案」ならば受け入れる用意あり.	ノ・カラバフに最高レベルの自治を与える用意あり.
国家とナショナリズム	国家としての歴史は古く、301年の世界初のキリスト教国教化、トルコ領のアラト山（ノアの箱舟伝説で有名）、トルコによる大虐殺に起因する反トルコ意識がナショナリズムの大きな礎.	国家としての歴史が浅く（独立前は1918年から2年のみ）、分断されたイラン領アゼルバイジャン人との統合を望む。カラバフと反アルメニア意識は現在のナショナリズムの基盤.

歴史が冷戦終結期の混乱の中で表面化したという共通性を持つ反面、多くの紛争の勃発原因とされている重要な要素を共有していない。しかし、紛争概説本などで本紛争が宗教紛争などと言で片付けられているのを見るにつけ、他の紛争との性格の違いを明確にしなければ、本紛争に対する正しい理解は不可能だろうという思いに至る。そこで、以下に本紛争の性格の一考察として、他の紛争には見られることが多いが本紛争に見られない特徴及び、独特の特徴について述べていく。

(1) 宗教的差異の影響の少なさ

一般的に紛争勃発理由となることが多い宗教の差異や資源の存在が本紛争にはあまり影響していない。

アゼルバイジャンではイスラム教シーア派が優勢であり、アルメニアではアルメニア教会が信仰されている。たしかに「お前はムスリムだから殺す」と言うアルメニア人から必死に逃げたというアゼルバイジャン難民や「キリスト教徒は常に十字軍だ」と言うアゼルバイジャン人、「ムスリムはいつでもキリスト教徒を殺す」と述べたアルメニア人もいたが⁵⁾、アルメニア人がナゴルノ・カラバフの移管の請願を行っていたときのアゼルバイジャン人に対する不満のうち、宗教に関わるものは教会やモニュメント破壊に対するものだけであり、それらはソ連体制への不満との区別がつけられないものであった。

また、異教徒間の結婚が少ないことなどを考慮すれば、宗教的差異は、母語の違いと並んで、民族融合の阻害要因となり、紛争を間接的に悪化させたとはいえるかもしれない。だが、ソ連時代は基本的に共産党が無神論をとっていたことから、宗教的主張は困難なものであったし、旧ソ連の人々はソ連時代にかなり世俗化されていた。

さらに、本紛争に際し、イスラム教シーア派を国教としている世界で唯一の国家であるイランが、同じイスラム教シーア派のアゼルバイジャンではなく、アルメニアを支援して

4) ロシア、米国、フランスはナゴルノ・カラバフ和平を仲介している OSCE ミンスク・グループ（後述）の共同議長である。

5) 2000年2月より翌年3月までに筆者がアゼルバイジャン、およびアルメニアの各地で行ったインタビューに基づく。

いることも紛争の宗教性への反証となるだろう。また、同じくイスラム教徒のクルド人がアルメニア寄りの姿勢を見せている点などを鑑みれば⁶⁾、本紛争では宗教的な関係よりも、実利的な国際関係の方が際立っており、ハンチントンに代表されるような文明の衝突論⁷⁾をナゴルノ・カラバフ紛争に適用するのは不適切だと考える。イランは北部にアゼルバイジャン共和国より多くのアゼルバイジャン人を抱えており、潜在的なアゼルバイジャン人の統合を恐れていることから、アゼルバイジャンの強大化を防ぐためにアルメニアを支援している。また、国を持たず、トルコなど中東に分断されているクルド人は、現在アルメニアが占領しているアルメニアとナゴルノ・カラバフを結ぶ回廊であるラチン地区に多く居住していた。その地域は、ソ連が対トルコ政策の一環として、1923-29年に建設したクルド人自治地域のレッド・クルディスタンがあった場所である。さらに、クルド人は多少緩和されたとはいえ、トルコで現在に至るまで弾圧を受け続けており、アルメニア人とはトルコに対する反感において共感し合えるのである。これらのことから、少なくともナゴルノ・カラバフ紛争に関しては、宗教で紛争原理や民族の連帯の動機を説明できず、実際には関係諸アクターの現実的な利害関係が最優先されているといえる。

(2)資源の問題との関係の薄さと大国の影響

アゼルバイジャンはカスピ海沿岸五カ国のうちの一つであるが、そのカスピ海からは石油と天然ガスが産出される。しかし、アルメニア人が移管を要求しているのは石油や天然ガスとは縁遠いナゴルノ・カラバフおよびそれとアルメニアを結ぶ回廊だけであり、天然資源が争点になったことはない。国際社会が関与してくる和平段階においては、石油メジャーなどアゼルバイジャンの天然資源に利害関係を持つ主体が、オイル・ロビーなどとして、アゼルバイジャンに有利な活動を行うことがあるが、その影響力はあまり大きいとはいえず、アルメニア・ロビーのほうがかなり強い力を持っている⁸⁾。そのため、天然資源と紛争の関連性も著しく低いと考えられる。

他方、ロシアがアルメニアに大量援助を行ったことで紛争が悪化したこと、フランスと

6) 《Şerq》, Baki, 9 noyabr 2000. クルド公共組織国際連合 (IUKPO) の代表団が2000年10月23~26日に「ナゴルノ・カラバフ共和国」指導部と会談し、数百のクルド人家族(最低1500人)の占領地帯への移民とアルメニア市民権の付与が決定された。クルド人労働者党(PKK)軍事部隊は、アルメニア人側につくことに合意したと報道された。アゼルバイジャン外相はこのことを公言したが、「ナゴルノ・カラバフ外相」は、それをトルコの教唆によって弟国アゼルバイジャンが広めた虚偽情報だとして否定している。「同外相」は、アゼルバイジャン側が唯一保守したナゴルノ・カラバフのシャウミャン地区にチェチェン人を植民していると述べる一方、「同共和国」が植民しているのは占領地から逃げたアルメニア人だとしているが(Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Nagorno Karabagh, Press release, 28 November 2000), 占領地の一部がクルド人居住地域だったことを考慮すれば、事実の判断は難しい。

7) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, NY: Simon & Schuster, 1996.

米国がアルメニア・ロビーの影響を受けて、ナゴルノ・カラバフ紛争に対して非中立的な姿勢をとったことが和平への悪影響になったことを鑑みれば、地域紛争における大国の影響を検討することは、紛争拡大防止や早期和平とその安定を導く上で必須の課題だといえる。一見、局地的に見える紛争でも、国際政治のダイナミズムの中でとらえなければ、実情は見えてこない。このような現象は、グローバル化した現在にあって、多くの紛争に共通していえることだろう。

(3)領土ナショナリズム

資源など経済的要因の影響がないとなると、何故アルメニア、アゼルバイジャン双方が特に何も資源がなく、山がちなナゴルノ・カラバフという小さな領域に執着するのかという疑問が起きるだろう。これは、後述のナショナリズムと深く関係するが、ナゴルノ・カラバフが両民族にとって「民族的な故地」であることが大きいだろう。ナゴルノ・カラバフには、7世紀頃にキリスト教徒のコーカサス・アルバニア人が⁹⁾いたとされている。そして、7世紀初頭に、アルメニア人とアルバニア人が漸進的に融合・同化し、アルツァフ・アルメニア公国を形成して、カラバフの高原部と平原部とに渡る地域を支配するようになったといわれている。

しかし、アルメニア人は後述のように、世界で最初にキリスト教を国教化した民族であり、アルバニア人はアルメニア人の祖先であると主張する。そして、ナゴルノ・カラバフは、アルメニア人にとって、奪還すべき重要な「未回収のアルメニア」の一つである。

一方、アゼルバイジャン人は、アルバニア人はアゼルバイジャン人の祖先であり、最初はキリスト教徒だったが、後に、アラブやトルコ勢力の侵略により、イスラム化したのだという立場を譲らない一方、ゴレスターン条約(1813年)、トルコマンチャーイ条約(1828年)やエディルネ平和合意(1829年)を機に、アルメニア人は組織的にナゴルノ・カラバフに植民されたのであり、新しい住民であると述べる。また、アゼルバイジャン人は、出身地ごとに職業的な専門があると考え、カラバフは芸術家を輩出する場所として考えられている。確かに、アゼルバイジャンの国民的な音楽家、詩人、作家の出生地や最高品

8) たとえば、1992年にアルメニア・ロビーの影響で通過した米国議会の「自由支援法セクション907 [Section 907 of the Freedom Support Act—Public Law 102-511] (以後、S. 907と略記)」は、アゼルバイジャンのアルメニアに対する経済封鎖を非難し、その解除まで、米国はアゼルバイジャンに対して人道分野を除く、一切の政府レベルの援助をしないとしてきた。アゼルバイジャン側は、米国議会内でロビーを雇うなどして、繰り返し同法の撤廃を試みたが、アルメニア・ロビーの力が強く、撤廃には至っていない。ただ、9・11テロ後、米国は対テロ攻撃を円滑に行うために、同法を一年更新で時限的に無効にしている。これによってアゼルバイジャンは米国から多額の援助を得て、空港整備や武器補充、社会状況など様々な領域の向上を図っている。

9) バルカンのアルバニア人とは無関係。

質の絨毯の生産地はカラバフだった。芸術と民族のアイデンティティというものは不可分であり、ソ連末期に急速に高まったアゼルバイジャンのナショナリズムが、カラバフへの愛着をより強めたことは言うまでもない。

(4)内戦から国際的な紛争へ

ナゴルノ・カラバフ紛争は当初、ソ連の内戦（もしくは、アゼルバイジャン内戦）として出発したが、冷戦終結を期に、アゼルバイジャンとアルメニアの国家間紛争となったことも特徴の一つである。ペレストロイカ期にはソ連で多くの民族対立が起きたが、それらの多くはソ連が解体した後も、内戦であり続けた¹⁰⁾。ほぼ全てのケースで分離主義派（ナゴルノ・カラバフ紛争のほか、アブハジア紛争、南オセチア紛争、沿ドニエストル紛争など）もしくは旧共産党系勢力や親ソ派勢力（タジク内戦、チェチェン紛争）に対してロシアが挺入れをするという構図、紛争解決にロシアが中心的役割を果たすケース（イングーシ・オセチア紛争）が見られたが、ロシア人居住地ではなく、またロシアへの併合も意図していない地域の紛争に単独の国家主体としてロシアが軍事的に関わる例はなかった。アルメニアもナゴルノ・カラバフ紛争に関与していることは認めておらず、本紛争はアゼルバイジャンの内戦であるという立場を崩さないが、これは名目的な立場に過ぎない。つまり、ナゴルノ・カラバフ紛争は、旧ソ連地域の唯一の2共和国にまたがる紛争であるといえる¹¹⁾。

以上、述べてきたように、ナゴルノ・カラバフ紛争はいくつかの特殊性を持っている。本紛争は、一般的な民族紛争の要素の多くを持ちつつも、紛争に影響を与えている要素は一般論だけでは説明できず、特殊性のほうが特出していることが分かる。これにより本紛争はその特殊性などから、紛争に関する新たな知見を提供することができるだけでなく、紛争にまつわる「偏見」を打破するテストケースにもなるものと考えられる。また、このことは、冷戦が終結する頃には多くの紛争が起きたといっても、それらの性格を同一視することが禁物であることを示唆しているともいえる。それでは、以下より、冷戦終結前後という時間区分を基盤として、ナゴルノ・カラバフ紛争の経緯を追っていこう。

10) 民族浄化により内戦として長期化しなかった民族対立としては、フェルガナ事件（1989）、オシュ事件（1990）、武力対立には至っていないが、潜在的に紛争になりうる問題としてクリミア問題などがある。なお、民族の移動や国家の分離により、民族問題を解決した事例の比較研究として、Chaim D. Kaufmann, "When All Else Fails: Ethnic Population Transfers and Partitions in the Twentieth Century," *International Security*, Vol. 23, No. 2, pp. 120-156. を参照されたい。

11) 南オセチア紛争も、ロシア連邦に属する北オセチアとの統合を求めたことに起因する紛争であり、ロシアも挺入れしていることから二共和国をまたがる紛争だといえるが、これをもって、グルジア対ロシアの紛争だとはやはり言うことが出来ず、グルジアと北オセチアとした場合、北オセチアは自治共和国で、アルメニアのように単独で国家承認されているわけではないので、やはりナゴルノ・カラバフ紛争とはレベルが違うだろう。同様のことが、ロシア連邦内のイングーシ共和国と北オセチア共和国の紛争にもいえる。

Ⅲ ソ連時代の紛争：二重の内戦構造と権力の乱立

1. 紛争の原因・背景

本紛争の原因は単純ではない。歴史的な背景に、ペレストロイカが触媒となって、領土問題および民族問題が表面化してきたと考えるのが適当と考える。そこで、まず本紛争の背景として、二つの歴史上の出来事を考慮する必要がある。すなわち、一つは前述のオスマン帝国のトルコ人による「アルメニア人大虐殺」の歴史であり、いま一つは国境画定の問題である。

(1)歴史的背景

アルメニアは301年にキリスト教を世界ではじめて国教化し、ノアの箱舟伝説で有名な現在トルコに位置するアララト山を故地とするなど、古くから国民意識を持ち続けてきた。しかし、歴史的に外部からの侵略を受けることが多かったため、ディアスポラが非常に多いこともアルメニア人の特徴である。

アルメニア人のナショナリズムのかすがいともいえるのが1915年のオスマントルコの「統一と進歩」(「青年トルコ」)が引き起こしたアルメニア人大虐殺である。アルメニア人は150万人が虐殺されたとして、今もなおその事実認定を要求している¹²⁾。その事件以後は、アルメニア人のナショナリズムは決定的に反トルコ人感情と表裏一体となり、また彼らは、トルコ人と同じチュルク語系民族であるアゼルバイジャン人を民族的に同一と見なしているため、ナゴルノ・カラバフ紛争を、トルコへの復讐の一環として考えている部分がある。それ故、紛争は民族の誇りをかけて勝たねばならないという意識があり現在のナゴルノ・カラバフ紛争和平にも暗い影を落としている。

一方、アゼルバイジャン人のナショナリズムは歴史が浅く、凝集力も弱い。そもそも、アゼルバイジャン人の形成については不明な点が多く、「アゼルバイジャン」という国名も1918年の短期の独立時にはじめて用いられたにすぎない。しかし、まさにその18年にはアゼルバイジャンの首都バクーでアルメニア人とロシア人によるアゼルバイジャン人虐殺が行われた。この虐殺とナゴルノ・カラバフ紛争の事実が相俟って、反アルメニア人意識をひいてはアゼルバイジャン人としてのナショナリズムを高揚させている。それ故、アゼルバイジャンの政治指導者たちが、紛争を利用してナショナリズムを掻き立てようとし

12) トルコ政府は戦時中のやむを得ない「移住」であり、犠牲者も30~50万人だったとして「虐殺」認定を拒否している。

たことも紛争悪化につながったといえよう。

(2) 触媒としてのペレストロイカ

同地は地政学的な事情により、多くの強国から侵略された歴史を持つが、ソヴィエト政権下での帰属決定過程¹³⁾が、帰属問題の政治化を促したといえる。ソヴィエト政権成立時、アルメニア系住民の多いナゴルノ・カラバフとナヒチェヴァン¹⁴⁾はアルメニアへの帰属を要求し、一時はアルメニア領となった。だが、ソ連中央政府が対トルコ関係を重視したため、1921年10月13日に締結された『カルス条約』に基づき、両者ともにアゼルバイジャン共和国内の自治地域となった。その結果、両地域はアルメニア人にとっては「未回収のアルメニア」となったのである。民族分布の複雑さ故に旧ソ連の国境を民族分布と対応させることはまず不可能だった一方で、入り組んだ国境画定は、党中央が中央集権を維持するために、諸民族間に対立要因を残そうとした結果だともいわれている。しかし、厳密なコンピュータによるシミュレーション研究の結果、民族が複雑に混在している状態で、民族分布に沿った領土画定は不可能であり、スターリンによる領土画定はほとんど完璧であると証明している研究者もおり¹⁵⁾、その意図については必ずしも事実だったとは言えない。

国境確定後も、アルメニア人は折りにふれ、ナゴルノ・カラバフやナヒチェヴァンの移管運動を展開し続けた。運動の背景には、「海から海へ」をスローガンに掲げ、アルメニア人が「故地」とする現在トルコ領に位置し、ノアの箱舟伝説で有名なアララト山とカルス地方を中心とする黒海からカスピ海までの全域をアルメニア領として実現する「大アルメニア」構想がある。トルコへの配慮のため、一度はアルメニア領とされたナゴルノ・カラバフが奪われたことは、アルメニア人にとって許容し難いことだった。アルメニア人にとって、ナゴルノ・カラバフ奪還はトルコへの復讐以上の意味、つまりナショナリズムの体現という意味を持つのである。

アルメニア人は「未回収のアルメニア」の奪還にあたり、第一の優先順位をアララト山に、第二の優先順位をナゴルノ・カラバフに据えてきた。しかし、65年のアルメニア人虐殺50周年記念祭を機に、アルメニア人はナゴルノ・カラバフ奪還を第一の目標に据えるようになった。この記念祭は異様な盛り上がりを見せ、ソ連当局にもアルメニア人のナショナリズム高揚を抑えることはできなかった。アルメニア人は、大国トルコには勝ち目

13) この問題については、以下に詳しい。北川誠一「ナゴルノ・カラバフ帰属決定交渉」『海外事情』1989年4月号。

14) トルコ、イラン、アルメニアに国境を接するアゼルバイジャンの飛び地。

15) Lee Schwartz, "Regional Population Redistribution and National Homelands in the USSR," in Henry R. Huttenbach (ed.), *Soviet Nationality Policies*, London: Mansell, 1990, pp. 121-161.

がないが、ソ連に属するアゼルバイジャンならば勝算が高く、クリミアなどソ連内の国境の変更には前例があったので、ナゴルノ・カラバフ奪還は現実的だと考えたのである。

隣国グルジアのアルメニア人居住地であるジャワヘティについても、アルメニア人民族主義者からは奪還の声が上るものの、実際はナゴルノ・カラバフのような民族運動が起きていないことに鑑みても、アルメニア人大虐殺および国境画定問題という上述の二つの歴史的イベントがアルメニア人のナショナリズムを刺激しているといっていよう。更に、ナヒチェヴァンでアルメニア人人口が激減し、ナゴルノ・カラバフでも相対的にアルメニア人の数が減ってきたことは¹⁶⁾、彼らにとって存亡の危機を感じさせるものだった。

つまり、本紛争の原因は、長い年月をかけて蓄積されてきた歴史的事実や感情であり、双方の争点はかみ合っていない。他方、経済問題や人口問題はいわれているほど大きな意味を持たないと思われる。

ソ連ではどの少数民族も多かれ少なかれ抑圧下にあり、ナゴルノ・カラバフのアルメニア人が際立って抑圧されていたという事はなく、オスマン帝国による大虐殺の歴史がその被害者意識を殊更強めており、一方、彼らにとってナゴルノ・カラバフ奪還に着手するには何か好都合な事情が必要だったという説もある¹⁷⁾。そして、アルメニア人を鼓舞する出来事が84年以降に相次いで起こる。その一部を列挙しておこう。

- ① ローザンヌでのアルメニア人世界会議におけるアルメニア・ナショナリズムの高揚。
- ② EC（当時）加盟申請中のトルコに対し、アルメニア人大虐殺の公認が条件とされたこと。
- ③ ペレストロイカの影響。特にアルメニア人知識人の活動の活性化。
- ④ 当時のモスクワの知識人や政治家の多くが、アルメニアに近い立場を表明したこと。
- ⑤ 早い時期からの積極的なプロパガンダ工作による、諸外国からの同情獲得の成功。
- ⑥ 海外アルメニア人からの金銭的援助および多くの手紙や請願による政治的援助。
- ⑦ ソ連共産党中央委員会政治局員として中央で力を持ち、民族政策では厳しい立場をとっていたヘイダル・アリエフ元アゼルバイジャン共産党第一書記（1993～2003年にアゼルバイジャン大統領）の失脚。

これらを背景に、87年以降、アルメニア人はアゼルバイジャン人によって、文化的、歴史的、言語的に抑圧され、経済的に搾取されてきたと中央政府及び世界世論に苦境を訴え、アルメニアとの統合を再び主張し始めたといえる。

16) 1923年には94.4%を占めた同地のアルメニア人は、89年には77%になっていた。ただ、住民の絶対数はアゼルバイジャン人、アルメニア人共に上昇しており、アゼルバイジャン人の人口増加率が高いことが理解されるべきである。

17) Д. Фурман, Армянское национальное движение. История и психология, 《Свободная Мысль》 No. 16, ноябрь 1992, сс. 22-33.

2. エスカレーション：暴力対立から武力対立へ

(1) スムガイト事件

アルメニア人の運動は、当初は平和裏に行われていた。しかしながら、運動は暴力化し、ついには、武力化へと発展してしまう。それでは、何故運動は、暴力化してしまったのだろうか。ここで、それ以後両民族が排他的に暴力行為を行う決定的な契機となった事件として、「スムガイト事件」に注目する。

アルメニア国内では87年11月頃からアゼルバイジャン人に対する攻撃が始まり、暴力、放火、略奪、陵辱などを受けた多くの難民が、アゼルバイジャンに避難していた¹⁸⁾。難民の多くは農民だったため、地方への移住を希望したが、工業政策の一貫として、補助金と住居付きでアゼルバイジャンの首都バクー近郊の工業都市スムガイトに移送された。

一方、アルメニア人の運動は88年2月には頂点に達した。20日にナゴルノ・カラバフ自治州最高議会は、アルメニア、アゼルバイジャン両最高議会及びソ連政府に対し、アルメニアへの移管を要請した。アゼルバイジャンが「連邦共和国の領土は共和国間の相互合意の上、ソ連の批准により変更可能」とする77年のソ連憲法78条に違反していると要請を拒否するや、アルメニア知識人が主導する『カラバフ委員会』が結成され¹⁹⁾、アルメニア各地に大衆運動が波及し、アルメニアの首都エレヴァンにおける抗議デモは20万人規模になった。

他方、ナゴルノ・カラバフのアスケラン地区では、22日に二人のアゼルバイジャン青年がアルメニア民族主義政党「ダシュナク党」党員に殺されたと報じられた²⁰⁾。この情報はすぐにアゼルバイジャン中に広まり、これが数日後にスムガイト事件の引き金を引いたと言われている。更に同日、アゼルバイジャン人の多い12以上の地区が同党党員の攻撃を受け、千家族以上のアゼルバイジャン人が避難し、多くは翌23日にスムガイトに移送された。そして、各地でのアルメニア人の抗議デモが激しくなるなか、難民・避難民が集中していたスムガイトでは、28日にアルメニア人虐殺事件が起きた。事件の契機となったのは「不良グループ」による暴動が虐殺に発展したという説が最も一般的だが、諸説があり、アゼルバイジャン・アルメニア双方で、責任の押し付け合いが続いている。最終的には本件により、アゼルバイジャン人6人、アルメニア人26人が死亡し、双方で197人

18) 《Бакинский Рабочий》，2 марта 1988.

19) 運動初期に、ナゴルノ・カラバフ基盤の Krunk 委員会と共に主導的役割を果たした。

20) 二人のアゼルバイジャン人を殺したのは、アゼルバイジャン人警察だったとする遺族を含む目撃証言も多いため、この事件は両民族間の憎悪を深めるために、当局が画策したものとする説もある。

が負傷し、86人のアゼルバイジャン人が逮捕されたと報じられている。アルメニア人が「死者はもっと多い」、「周到に用意された虐殺」などという噂を流したことも両民族間の対立を深めた。

事件を受け、政治局員の多くは、連邦への波及防止の為に、この紛争に厳しい措置をとる必要を感じた。3月2日にはスムナイトに夜間外出禁止令が出された他（29日解除）、戦車が投入され、警察が強制的に暴動を止めた。更に、知識人への監視が強化され、情報操作も導入されて断固たる対応がとられた²¹⁾。なお、アゼルバイジャン人は最終的に86人が逮捕され、4人がモスクワの裁判所で裁かれ、一人が死刑の宣告（88年12月17日）を受けた。

スムナイト事件には不明な点が多い。しかし、この事件の後、両民族の対立は、決定的となる。根拠のうすい噂が両国で拡散し、敵意と緊張が過度に高まって、紛争の武力化は時間の問題となった。後のソ連有識者による調査の結果、紛争を悪化させたのは、噂に他ならないということになっている²²⁾。

なお、ナゴルノ・カラバフ紛争はもちろん、旧ソ連の紛争においては、噂が暴力を誘引する契機になることが多かった。ナゴルノ・カラバフ紛争に関していえば、問題が表面化した直後はアルメニア人がアゼルバイジャン人に対して行った虐殺や追い出しなど悪行に対する噂が多かったが、ソ連末期に後述の「黒い一月事件」などを経て、問題の焦点が独立へと変化するとロシア人がアゼルバイジャン人を殺害したというような噂が増えてきた。このように、噂はその時々状況にしたがって性質や姿を変えて問題の帰趨に多かれ少なかれ影響を与えてきた。ソ連ではゴルバチョフが導入した「グラスノスチ」によって情報公開が行われるまでは、情報が制限されていたため噂など口によるコミュニケーションが発達した。そのため噂が拡散しやすく、民衆の情報源として重用される素地があった。他方、89年くらいまでは、ソ連およびアルメニア、アゼルバイジャンの各共産党は民族の友好を高らかと訴え、両民族が工場で協働する映像を流すなど両民族の友好的共存を人工的に作り上げようとしていた。しかし、そのような当局によるプロパガンダは信頼醸成には結びつかなかった。つまり、ソ連人を構築しようとしたソ連共産党の冒険は失敗に終わり²³⁾、民族のアイデンティティは潰えることなくペレストロイカを期に一気に表面化することとなったのである。

21) Фонд 89, Перечень 42, Дело 18.

22) 《TASS》 29 March 1988.

23) エスニシティが社会的に構築されているかに関する議論については、James D. Fearon and David D. Laitin, "Violence and the Social Construction of Ethnic Identity." *International Organization*, 2000, No. 54, pp. 845-877などを参照されたい。

(2)中央直轄と権力乱立

スムガイト事件直後の共産党中央委員会政治局会議で、ゴルバチョフは、警察や軍を現地に送り、さらにヤゾフ国防相が主張した戒厳令を敷いた自らの政策を基本的に肯定し、「機動的な措置をとったが、それは必要なものであり、代表との接触も国民への呼びかけも、同志の派遣も行い、事態の進行に沿って正しく行動し、最悪の事態を防いだ」と述べた。そして、民族問題の複雑さとアルメニア人大虐殺の歴史を指摘した上で、主要な責任は両国共産党中央委員会にあるとして、例えばソ連当局ではなく西側、ひいては国際司法裁判所にナゴルノ・カラバフ問題を訴えようとしていたアルメニア当局を批判し、両国の共産党第一書記を交代させた。さらに、情報操作も導入した。まず、アルメニアの沈静化のために、スムガイト事件に関する刑事訴訟の早期報道を要求した。テレビ放送では、人々の穏やかな様子や職場の良好な状況や両民族の友好を強調し、労働者が状況を批判し、仕事をしなかった間の損失を取り戻すと述べるような番組を放映した²⁴⁾。また、ナゴルノ・カラバフ問題だけでも 500 通もの手紙が中央委員会に届いていたにもかかわらず、それらを全て黙殺していたことについては反省する姿勢を見せた²⁵⁾。

ソ連共産党は暴力によって解決するか、平和的手段に終始するかという二つの意見で二分されたが、両国にソ連高官を送り込んで民衆を説得してなだめたり、ゴルバチョフ自身がアルメニア知識人と対話をしたりすることで時間稼ぎ的な対策が施された。

民族浄化による難民流出は断続的となり、両国で大衆運動が益々高揚し、社会不安が高まる中、両国に非常事態宣言と夜間外出禁止令が発令され、各地で指導者の更迭や処分が行われ、バクーにはソ連から警察隊が送られて何百人もの逮捕者が出た。この段階では、ソ連共産党の権威はすでに失墜していた。アルメニアでは、共産党とカラバフ委員会の二重権力が出現してただけでなく、党内でも民族主義が高まっていた。アルメニアでは 1988 年 12 月 7 日にマグニチュード 7 の大地震が発生し、これによって民族運動の沈静化が期待されたが、ナゴルノ・カラバフ運動は高揚の一途をたどり、国際的に拡大すらしめた。また、アゼルバイジャンでも共産党とアゼルバイジャン人民戦線の勢力が拮抗していたが、次第に人民戦線が民衆の支持を拡大してくるにつれ、共産党も人民戦線に歩み寄らざるを得なくなっていた。さらに、カラバフでも、アゼルバイジャン共産党が名目的にそのトップの座にあるものの、当地のアルメニア人議員がアゼルバイジャン人議員を排除した形で最高ソヴィエトと Krunk 委員会（カラバフ委員会のナゴルノ・カラバフ版的存在）が事実上の実権を奪取していた。さらに後述の通り、ナゴルノ・カラバフはソ連共産党の直轄統治

24) Фонд 89, Перечень 42, Дело 18.

25) アナトリー・S・チェルニャーエフ（中澤孝之訳）『ゴルバチョフと運命をともにした 2000 日』潮出版社、1994 年、188-191 頁。

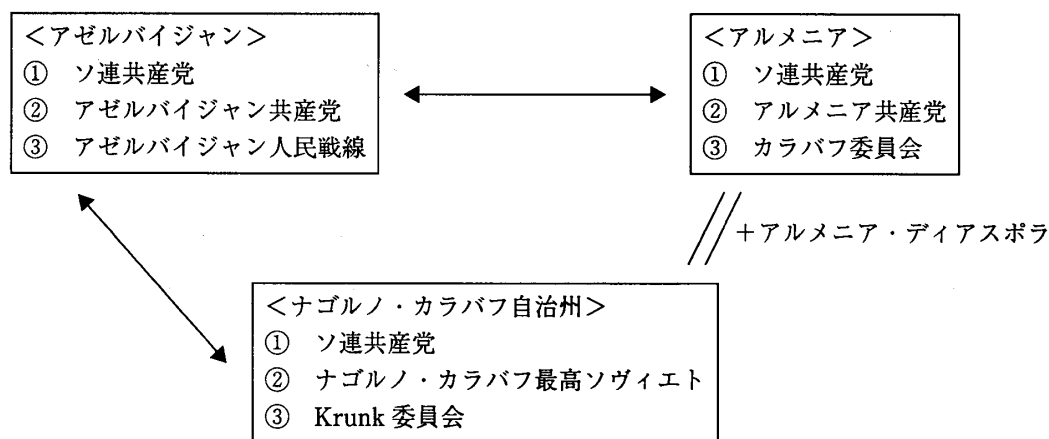
となり、関係各所で権力の多重構造が生まれた (図1 参照)。

ソ連当局は事態の收拾に努めたが、和平への道は険しかった。和平プロセスは複雑な過程をたどったが、三つの立場に集約できる。第一の立場は、騒動の首謀者に断固とした反撃を加え、早期に問題を解決するというもので、特にアゼルバイジャンがこの案を支持した。第二の立場は、ソ連が自決権を認めている以上、ナゴルノ・カラバフの自決を尊重すべきだということ、ある時期には、ナヒチェヴァンと同様に、ナゴルノ・カラバフをアゼルバイジャン領内の自治共和国に格上げするという案が実現しそうになっていた。だが、その時期にアルメニア最高会議がナゴルノ・カラバフのアルメニア帰属に関する決定を採択したため、それは実現しなかった。

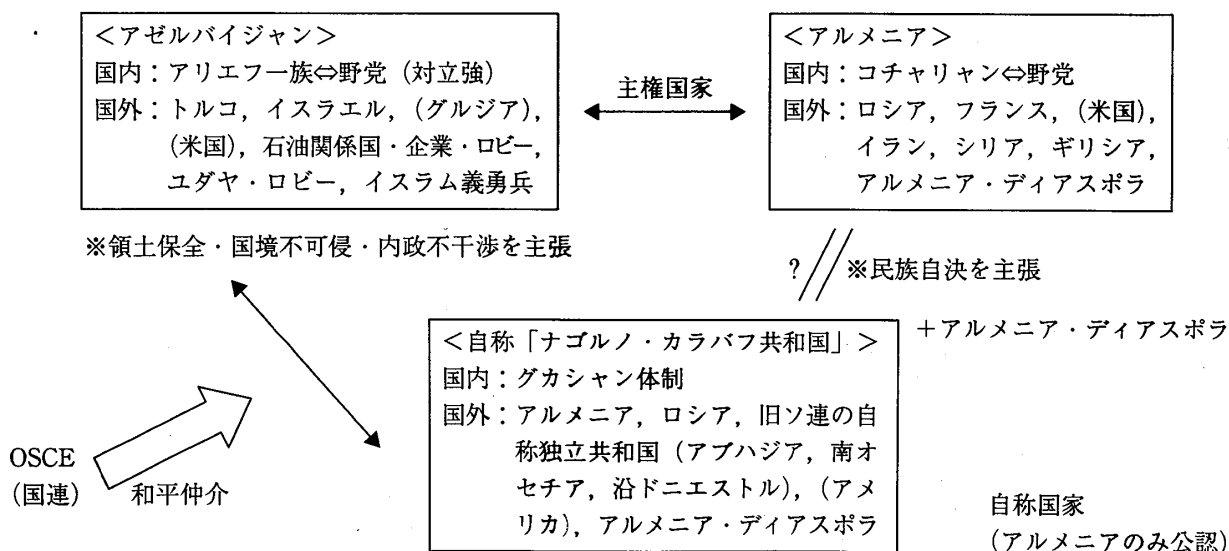
最終的に実現したのは第三の案だった。すなわち、ソ連最高会議幹部会は、89年1月

図1 ソ連時代の権力の多重構造とソ連解体後の友敵関係 (筆者作成)

【ソ連時代の権力の多重構造】 ※紛争は「ソ連内戦 (アゼルバイジャン内戦)」→他国の介入は内政干渉



【ソ連解体後の友敵関係】 ※紛争は国際化 (アゼルバイジャン⇔アルメニア) →他国・国際組織の仲介可



12日に、ナゴルノ・カラバフを一時的にソ連共産党直轄とし、軍隊も動員して統治するという「特別行政形態」の採用を決定し、アルカジー・ヴォリスキーをナゴルノ・カラバフ自治州特別行政委員会議長に任命したのである。ソ連共産党による暴力の防止と生活水準向上の努力により、ナゴルノ・カラバフの状況はやや安定した。それでも、アゼルバイジャンではナゴルノ・カラバフ自治州の統治権回復を求めるゼネストが拡大し、アルメニアに対する経済封鎖も始まるなど、アゼルバイジャンの反発が余りに大きかったため、11月28日にソ連最高ソヴィエトは、ナゴルノ・カラバフ自治州をアゼルバイジャンの管轄に戻す決議を採択した。この段階では、それ以外の選択肢はとりえなかった。確かに、紛争初期には専門家グループが、ナゴルノ・カラバフとアルメニアを結ぶ「ラチン回廊」付近のクルド人への自治の付与も含めて、住民投票を実施した上での帰属替えを検討していたが、国境変更はソ連共産党の原則に反し、アゼルバイジャンに対する主権侵害にもあたると、非現実的だったのである²⁶⁾。この決定に対し、エレヴァンでは30日に、数十万人による抗議集会が行われたほか、12月1日、アルメニア共和国最高ソヴィエトも、ナゴルノ・カラバフのアルメニアへの編入を決議して、対抗しようとしたが、地域の権力の空洞化は悪化の一途をたどった。

(3)黒い一月事件

そのような中で、1990年1月20日、ソ連軍と内務省国内軍の両部隊2万4千人がバクーへ侵攻し、民衆約200人を無差別虐殺し、全ての企業を接収して非常事態を宣言した「黒い一月事件」が起こる。1月13日から両共和国で大量の犠牲者を出した内戦状態が続いたのを受け、ソ連当局の本格的な介入が始まったのである。ゴルバチョフは、バクーの状況は危険だったとして軍事介入を正当化した²⁷⁾、実際は勢力を拡大していた「アゼルバイジャン人民戦線」を解体し、同時にソ連各地で急成長していた人民戦線に対する見せしめとしようとしたとする説が強い。25日には、ヤゾフ・ソ連国防相も、バクー進攻の目的は、人民戦線解体にあったと明確に表明した²⁸⁾。当事件に対する西側諸国の反応は、至って慎重で、ゴルバチョフに同情的だった。アゼルバイジャン人民戦線は共産党に対する抗議行動を主導し続けたが、アゼルバイジャン共産党は、モスクワによって解任されたヴェジロフ第一書記の後任にムタリボフ首相を選出し、人民戦線の勝利が予測されていた

26) 北川誠一「アルメニア・アゼルバイジャン紛争の現段階」山内昌之編『二十一世紀の民族と国家』日本経済新聞社、1993年、121頁。

27) Archie Brown, *The Gorbachev Factor*, Oxford University Press, 1996, p. 257.

28) 《Известия》27 января 1994. この発言の「見せしめ効果」の例としては、26日に、エストニア共和国最高会議が、共産党の独裁放棄を一旦決定したにもかかわらず、このヤゾフ発言の後に、憲法修正案を逆転否決したことがある。

議会選挙でも、共産党が圧勝した。何故なら「黒い一月事件」で人民戦線が大きく支持を喪失したからである²⁹⁾。またアルメニアでもアルツニャン第一書記が辞任し、モフシヤン第一副首相が後任となった他、ソ連軍の徴兵中止が決定され、初めて多数政党制による選挙も行われた。こうして、両国共産党は各々ソ連共産党から実質的に決別し、権力は分裂していった。

(4)ソ連における和平の試みとソ連共産党の求心力の喪失

ソ連共産党は、1990年初頭の時点で、すでに影響力を大きく低下させていた。そのため、ソ連共産党が和平に取り組むことができなかつた一方、90年2月にはラトヴィア人民戦線が、そして91年9月には、ロシアのエリツィン大統領とカザフスタンのナザルバエフ大統領が、ナゴルノ・カラバフ紛争の調停を行った。後者は、各地を訪問して各代表と議論し、初の当事者による直接会談を導き、共同声明への調印、署名にまでこぎつけた。共同声明における合意事項は、①ソ連内務省とソ連国防省の国内軍を除く紛争地帯からの全軍隊の撤退；②難民の段階的帰還；③人質の即時解放；④鉄道・航空輸送、コミュニケーション関連システムの機能回復；⑤自動車道の機能回復のための交渉開始；⑥両国の全権代表による紛争停止に関する交渉の速やかな着手、という停戦の手段を保障するための6事項で、まずは違法な軍隊を中立化し、住民の安全を保障してから、1ヶ月という期間で次の紛争終結段階に移行することを提案したものであった³⁰⁾。しかし、ロシアとカザフスタンの監視団のヘリコプターが撃墜されて、カザフスタンも和平活動を停止し、共同声明も無視されたまま、状況は悪化の一途をたどった。そして、ソ連共産党は91年の8月クーデターにより、一気に求心力を失い、同年12月末にソ連は解体する。

IV 紛争の位相の変化：紛争の国際化と和平プロセス

1. 紛争の国際化とロシアの仲介による停戦

(1)紛争の国際化

1991年12月のソ連解体に伴い、アゼルバイジャンとアルメニアが各々主権国家として

29) Edgar O'Balance, *Wars in Caucasus, 1990-95*, London: Macmillan Press, p. 49.

30) В. Г. Митяев, «Карабахский Конфликт в Контексте Международных Отношений», Под общей редакцией Е. М. Кожокина, *Армения: Проблемы Независимого Развития*, М.: «РИСИ», 1998, с. 500-501.

独立した後は、アルメニアとナゴルノ・カラバフが共闘し、ソ連軍の武器や傭兵も使用される「戦線布告のない全面戦争」となった。ロシアがアルメニアを支援したことから、アゼルバイジャンでは、同紛争をアルメニアの戦争という者のみならず、ロシアとの戦争と位置づける者も多い。ロシアが旧ソ連への影響力を維持するために、各地の民族紛争を煽っているという主張も非常に根強く語られている。他方、現在に至るまで、アルメニアは紛争への関与を認めず、あくまでもアゼルバイジャンの内戦だという立場をとっている。

1992年になるとすぐに、ナゴルノ・カラバフのアルメニア人は、アルメニア人が多く居住するアゼルバイジャンのシャウミャン郡の併合を制定した他、ソ連第366部隊の支援を得て長距離砲を用いるなどして総攻撃をかけるようになった。

こうして、双方の総力戦となるなか、2月よりCSCEが和平に乗り出すようになった³¹⁾。これまで、紛争はソ連の内戦であったため、諸外国は「内政干渉」になることを恐れ、関与をすることができなかった。しかし、アゼルバイジャンが独立し、紛争の性格が国際化するのを見るにつけ、いよいよ国際的な関与が始まったのである。

3月にCSCEはナゴルノ・カラバフ和平を仲介するためにベラルーシ、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、イタリア、ロシア、スウェーデン、スイス、トルコ、米国、に加え、アルメニア、アゼルバイジャンの13カ国で構成される「ミンスク・グループ(MG)³²⁾」を組織した³³⁾。難民の状況を危惧し、国家主権と領土保全、国境不可侵の原則を確認し、しばしば現地視察や社会状況の改善、および和平の努力を行ったが、実効的成果はなかった。

(2)ホジャル事件

この間、戦況は悪化の一途を辿り、1992年2月25日から26日にかけては、ナゴルノ・カラバフのホジャルで大虐殺が起こった。アルメニア人部隊と旧ソ連軍第366連隊がホジャルに大規模な無差別攻撃を行い、結果、アゼルバイジャン市民約800人が死亡し、421人が負傷し、180人以上が行方不明となった他、500人以上が人質にとられ、1,000人

31) アルメニアとアゼルバイジャンは1992年1月30日にCSCE (Commission on Security and Cooperation in Europe, 94年にOSCE: Organization for Security and Co-operation in Europeに改称)に、3月2日には国連に加盟した。

32) 現在の共同議長国は米、露、仏。この名称にはロシア・CISにとって政治的な意味がある。つまりロシアが主導するCISの本部と書記局のあるベラルーシのミンスクでナゴルノ・カラバフ紛争の和平会議が開催されることが予定され、それ故、会議開催国として、ベラルーシもMGの一員となったのである (B. Казимиров, 《О Карабахском кризисе》, *Международная Жизнь*, 6/2000, c. 80.)。このような経緯からも、旧ソ連に対する影響力を欧米に奪われまいとするロシアの意地が読み取れる。

33) Helsinki Additional Meeting of the CSCE Council (March 24, 1992) Summary of Conclusions (OSCE, *OSCE Documents 1973-1997, CD-ROM version*, 1998)。

以上が難民化した³⁴⁾。それから間もなく、ナゴルノ・カラバフの最後のアゼルバイジャン側拠点であったシュージャが陥落した。

さらにロシアは、アゼルバイジャンの再三の警告も無視して、93年から10億ドルにも上るといわれる違法な軍事援助をアルメニアに行っただけでなく³⁵⁾、ヒュセイノフによるクーデターを支援して人民戦線政府を倒すなど、アゼルバイジャンの内政の混乱に関与した³⁶⁾。これを受けて、アルメニアは戦況を優位に運び続け、ナゴルノ・カラバフの周辺地域の占領も進めていった。占領地およびアルメニアではアゼルバイジャン人は一人残らず追放もしくは殺害された。

(3)1994年5月の停戦成立

他方、1993年12月にはアゼルバイジャンが反撃を開始し、年が明けて94年に入っても紛争は激化する一方であった。1月4日の『独立新聞』は、アゼルバイジャン軍がカラバフ前線のみならず、アルメニアの2つの町に航空砲撃したことを重く見て、アゼルバイジャンがここ数ヶ月の間に、近隣諸国からかなりの軍事指導員と傭兵を受け入れたという軍事評論家のコメントを紹介した。さらに、アゼルバイジャン第160部隊の報告書のコピーを掲載した上で、アゼルバイジャンが93年5月にアフガニスタンのムジャヒディンとの最初の契約を行って、1500人の傭兵を参加させると共に、軍事活動をエスカレートさせる準備を進めていた、と報じた³⁷⁾。また、アゼルバイジャンが約100人のロシア兵を雇ったとも報じられた³⁸⁾。それでも、94年に入ると、石油契約のために、欧米企業がアゼルバイジャンと関係を深め出したことから、アゼルバイジャンに対して国際的な注目が集まってきたのを受けて³⁹⁾、CSCEの和平活動が活発になるとリンクする形で、MGには極秘裏に、ロシアは1994年1月から独自の仲介工作に着手しはじめた。そもそもロシアはCSCEが和平を成立させたとしてもロシアの威厳を印象付けようとしていたわけだが(注32)、独自に和平を行うことで、ロシアの旧ソ連空間における影響力を確実に維持しようとしたと考えられる。他方、石油契約は西側諸国にアゼルバイジャンに対する共感を高

34) 拙稿「ナゴルノ・カラバフ紛争のアゼルバイジャン内政に持つ意味——ホジャル事件からの一考察——」林忠行・宇山智彦・帯谷知可編『スラブ・ユーラシア世界における国家とエスニシティ』(JCAS Occasional Paper No. 14) 国立民族学博物館・地域企画交流センター、2002年、31-38頁。

35) Ministry of Foreign Affairs, Republic of Azerbaijan, *The Armenia-Azerbaijan Conflict*, April 1999, pp. 35-54.

36) Thomas Golz, "Letter from Eurasia: The Hidden Russian Hand," *Foreign Policy* 92 (Fall 1993), pp. 111-114.

37) 《Независимая Газета》4 января 1994.

38) Митяев, 《Карабахский Конфликт в Контексте Международных Отношений》(注30), с. 499.

39) 《Известия》28 января 1994.

めるのに重要な要素となったとされている⁴⁰⁾。

そして、ロシアの特別委任特使ウラジミール・カジミール・ロフのシャトル外交やロシアが主導する両国の外相会談などが行われた。アゼルバイジャンがナゴルノ・カラバフを交渉主体として認めない一方、アルメニア人サイドはアルメニアとナゴルノ・カラバフを完全に別の主体として交渉することを条件とするなど、和平交渉は最初から紛糾したが、ロシアの圧力により、94年5月に停戦協定「ビシュケク議定書⁴¹⁾」がアゼルバイジャン、アルメニア、ナゴルノ・カラバフ、ロシア代表により調印された。以後、停戦ラインで散発的に発砲事件があるものの停戦は維持されている。しかし、その後の終戦を目指す和平交渉は一進一退で、アルメニア側は、アゼルバイジャン領の20%を占領し続け現在に至っている。

2. 難航する OSCE の和平

(1) ビシュケク議定書

ロシアが主導した停戦協定「ビシュケク議定書」は未公開だが、戦闘の停止に加え、以下の様な内容が含まれているといわれる⁴²⁾。

- (1) アゼルバイジャンの主権を維持しつつ、ナゴルノ・カラバフに広い自治を与えること⁴³⁾。
- (2) ナゴルノ・カラバフの安全を保障するシステムの確立⁴⁴⁾。
- (3) 占領地帯からのアルメニア人の撤退。
- (4) ナゴルノ・カラバフとアルメニアを結ぶラチン回廊に対する特別措置。なお、アゼルバイジャンとナヒチェヴァンの間にも、同様の調整が伴われうる。
- (5) 少なくとも難民の大部分が自宅に戻れるようにするための、双方の調整。

40) Митяев, «Карабахский Конфликт в Контексте Международных Отношений» (注 30), с. 507.

41) 当時の大統領外交顧問、ヴァファ・グルザデによれば、この議定書に関してアゼルバイジャンの国益に反するという批判も多く、締結直後は関係閣僚の暗殺なども起きたが、停戦により領土喪失の拡大を防ぎ、経済発展の道を開いたことが大きな成果だと述べる（筆者が2001年3月23日に行った聴取による）。また、停戦と引き換えに、アゼルバイジャンは脱退していた CIS への再加盟とロシア企業が排除されていたカスピ海の石油開発交渉を仕切り直しロシア企業を参加させることを強いられた（拙稿「GUUAM の結成とその展望…構成各国の諸問題とロシア・ファクター」国際問題研究所『ロシア研究』第31号（2000年10月号）、130-149頁）。

42) Betty Blair, "Forging a Lasting Peace: The Nagorno-Karabakh Conflict," *Azerbaijan International*, Vol. 4, No. 1 (Spring 1996), p. 52.

43) アゼルバイジャンは、ナヒチェヴァン自治共和国と同等の地位を与える用意があるとしているが、占領が続いているため、それを実現しうる状況にない。交渉における「ナゴルノ・カラバフの地位」は大きな障害になっている。

44) 特にロシアが平和維持活動で中心的役割を果たしたいと表明してきた。

(6)主要各国による再建の努力.

しかし、実際にはこれらはどれも満たされていない。和平プロセスにおいては、アルメニアが民族自決権を主張する一方⁴⁵⁾、アゼルバイジャンは領土保全、国境不可侵、主権尊重の原則から、ナゴルノ・カラバフの独立は認めずに、同共和国内でより大きな自治を与えるべきだと主張しており、国際的にはアゼルバイジャン側に理があるといわれている。

(2)OSCE の和平案

現在、公式のナゴルノ・カラバフ紛争の仲介者として国連にも認知されている OSCE の MG は 1997 年以降 2001 年春までの間に、3 つの和平案を提案してきた。まず、97 年 7 月 18 日にはいわゆる「パッケージ・プラン」が出された。これは全問題を一文書で解決しようとするもので、ナゴルノ・カラバフをアゼル領内にとどめ、OSCE の平和維持軍がアルメニア軍の撤退、難民の帰還、当地とアルメニアと結ぶラチン回廊の警備に当たるというものである。

次に、97 年 12 月 2 日にいわゆる「二段階アプローチの和平案」が出された。これは、①ナゴルノ・カラバフを除く全アゼルバイジャン地域からのアルメニア軍の撤退後、②アゼルバイジャンの中における、ナゴルノ・カラバフの最終的な地位についての交渉を行うというものであり、アゼルバイジャンはそれを支持してきたが、アルメニア側が応じてこなかった。

最後に、98 年 11 月 7 日に「共同国家案⁴⁶⁾」が出された。これは、ナゴルノ・カラバフとアゼルバイジャンが同等の地位で連邦を組むというものである。ナゴルノ・カラバフにとっては、アゼルバイジャン共和国内の最高の自治よりは良いが、独立よりは劣る一方、アルメニア本国はナゴルノ・カラバフのアゼルバイジャンからの引き離しを非現実的だと考えるようになっており、同案の受け入れ可能性も皆無ではないということが言われてきた。他方で、アゼルバイジャンは同案に激しい怒りを表明し、2000 年 12 月にも外相が改めて受け入れられない旨表明していた⁴⁷⁾。

これら 3 提案は全て、その大枠以外は公にされてこなかったが、2001 年 2 月 21 日に、事前通告なしにアゼルバイジャンは全提案を公表し、23、24 日には専門家らも交え、そ

45) 民族自決については Kikkawa Gen, "Preventing Ethnic Conflicts: A Reconsideration of the Self-Determination Principle, Sato Hideo ed., 'Containing Conflict: Case in Preventive Diplomacy, JCIE, 2003, pp. 21-60. に詳しい。

46) 共同国家についての詳細は、拙稿「紛争から民族共存へ——新しい国家像を求めて——」香川敏幸・小島朋之編『総合政策学の最先端・第 4 巻』慶應大学出版会、2003 年。

47) 《ANS News》, Baku, 5 December 2000.

これらの提案を国会の議論に付した⁴⁸⁾。3提案全てがアゼルバイジャンの国益に反するとして、国民の激しい怒りを呼び起こした。ナゴルノ・カラバフが完全に国家としての形態を持つことを認める第三案に対しては、特に厳しい評価がなされ、MGへの失望感から、野党陣営や難民、軍人、若者などは、再び戦争を行うべきだと主張し始めた。ヘイダル・アリエフ前大統領が突然、提案を公表した理由としては、紛争解決の遅れに対する国民の苛立ちが増す中で、自分が和平案を拒否してきた理由を示すための自己防衛、長期にわたり新提案を出してこないMGへの圧力、和平プロセスの活発化を背景にした国民の和平に対する意思の確認、国内政治闘争のため、など様々なことが言われているが、紛争の内政への利用の一例であることは間違いあるまい。

更に、OSCE提案とは別に、92年にアメリカ国務省高官ポール・ゴープルによって練られ、何度か修正を加えられた、いわゆる「ゴープル・プラン」も、2000年1月にコチャリャン・アルメニア大統領とアリエフ前大統領がダヴォスで会談した直後にリークされ、以後、有力な和平案として注目を浴びている。この案はナゴルノ・カラバフの独立を前提に、ラチン回廊をアルメニアに割譲し、それと交換にアゼルバイジャンにはアゼルバイジャンの飛び地のナヒチェヴァン共和国と本土を結ぶアルメニアのメグリ地方を与えるというものである。この領土交換は、アゼルバイジャンにとって、本土と兄国トルコが結ばれるという利点はあるものの、ナゴルノ・カラバフ紛争において完全に敗北したことを意味し、アルメニアにとっては、現在も物資獲得の生命線となっているイランとの国境を喪失することになるので、国民感情や経済的な要素を考えると相互にリスクが大きい。

いずれにせよ、どの和平案を採用した場合でも、両国の国内政治の不安定化は避けられまい。究極的には、ナゴルノ・カラバフの法的地位の問題が最大の障害となっており、諸外国の思惑の違いもあって、問題解決は一筋縄ではいかない。

V 和平を阻む要因

1. 双方の主張のポイント

それでは、何故停戦には至っても、終戦には至らないのだろうか。双方の主張のポイントを検討する。

アゼルバイジャン人は国家レベルで、以下の様な主張を行っている。すなわち、(1) ア

48) 上記3提案の付記を除く全文は、2001年2月21日にアゼルバイジャンの多くの新聞で発表された。

ゼルバイジャンの領土保全、(2) 交渉の前提条件としてのナゴルノ・カラバフ軍撤退⁴⁹⁾、(3) ナゴルノ・カラバフはアゼルバイジャンの主権下であり、独自の外交権を持たない、(4) ナゴルノ・カラバフのアルメニア人が交渉主体になるとすれば、同地人口の25%を占めたアゼルバイジャン人が排除されるべきではない⁵⁰⁾、(5) アゼルバイジャン難民と捕虜の保護、(6) ナゴルノ・カラバフに対するアルメニアの支援は、「内政干渉」にあたる、(7) この紛争は内戦ではなく、アルメニアとの「戦争」である、(8) ロシア軍事基地の設置には合意できず、それを導き得るロシアの平和維持活動にも同意できない。平和維持軍は国際組織などにより、国際的に構成されるべきである、(9) CFE条約に反する不法な武器供与を含む、ロシアのアルメニア支援に反対する⁵¹⁾、(10) 米国議会のS. 907による人道的援助以外の直接援助の禁止は不公平、などである。

一方、アルメニア人側（アルメニア及びナゴルノ・カラバフのアルメニア人）の要求は、(1) 民族自決原則の尊重と「ナゴルノ・カラバフ共和国」の独立に対する国際的承認、(2) アゼルバイジャン・トルコ両指導部による好戦的発言と煽動の停止、(3) 傭兵雇用の停止、(4) アゼルバイジャン軍に対する他国による訓練・支援の停止、(5) アゼルバイジャン軍による脅迫的示威行為の停止、(6) ナゴルノ・カラバフに対する封鎖の解除、(7) 恒久的休戦の合意と遵守、(8) 国連軍監視下の国民投票、などである⁵²⁾。

このように、争点は相反しており、当初の紛争の原因である歴史的諸問題および領土問題に加え、戦時中の双方蛮行、さらに国内要因と諸外国の関わり方が和平をより困難にしているといえる。ソ連時代には、3主体各々において権力の多重構造が存在していたが、ソ連解体後も、国内の政治闘争や対外関係から、微妙な友敵関係が生まれていた（図1参照）。そこで、ここではその構造について検討する。

2. 紛争解決を阻む国内要因

和平を阻んでいる要素として、国内要因も無視することはできない。具体的に述べていこう。

49) ナゴルノ・カラバフ側は拒否している。

50) CSCEは92年に、この主張に同意したが、アルメニア人は、アゼルバイジャン人は同地では少数派であるとして拒否。

51) スカッドなども含む大量の武器援助が報道されている（たとえば、《Московский Комсомолец》14 Февраля 1997）。また、エリツィン前露大統領のブレーンだったミグラニャンは、ロシアの利益のために、アルメニアに軍事支援をすべきだと名言していた（《Независимая Газета》26 Марта 1997）。一方、アルメニアは武器供与の事実を否定。

52) Armenian Research Center, "Fact Sheet: Nagorno-Karabagh" (<http://www.umd.umich.edu/dept/armenian/facts/karabagh.html>).

まずは紛争が内政に利用されているという側面である。これはソ連からの新興独立国が国家建設を行うにあたり、多かれ少なかれ共有する問題だと言える。

たとえば、六鹿は旧ソ連地域で民族問題が先鋭化した理由として3つの共通要素を挙げている。その第一は、新国家建設の初期段階における、民主化に伴う政治的動員とその結果生じる政治システムの不安定化であり、民族主義を煽られた民衆は排外的ナショナリズムに傾倒するという。第二は、民衆が民族主義の煽動に対する抵抗力を持たなかったという点である。第三に市場経済化とそれに伴う資源ナショナリズムの発生により民族間対立が激化するということである⁵³⁾。

ナゴルノ・カラバフ紛争の場合、第三点目について資源ナショナリズムではなく領土ナショナリズムが顕著に現れた点を除けば、これらの説明はアゼルバイジャン、アルメニアにも合致する。両国が国家建設をするにあたり、ナショナリズムを高揚させることは非常に重要だ。領土問題と表裏一体の関係をなす形で高揚したナショナリズムは、国民の意識を一つにすることに貢献する。さらに、国民の政治や経済、とりわけ生活水準に対する不満を紛争のせいにするができるため、体制維持にも利用できると考えられる。特にアゼルバイジャンでは、アリエフ前大統領がアルメニアを批判すると同時に、前政権のナゴルノ・カラバフ紛争への対応を批判することで、自身への支持を維持してきたといえるし⁵⁴⁾、権力を世襲した息子のイルハム・アリエフ大統領（2003年10月より）も父の路線の継承を明言していることから、今後もこのような紛争の内政への利用は継続すると考えられる。

また、政治への利用を理解するのに欠かせないのが、情報戦の側面である。とりわけ、国際的な情報戦を有利に運べば、海外からの経済的、政治的支援を得るのに有益である。アルメニアは、ディアスポラの積極的な活動により、この情報戦を非常に有利に進めた。他方、アゼルバイジャンは、アルメニアとの情報戦に完全に負けたものの⁵⁵⁾、国内政治にはナゴルノ・カラバフ紛争関係のプロパガンダを有効に利用している。これら情報戦は内外のナゴルノ・カラバフ紛争に対する感情に影響を与え、国内では和平への妥協を許さない空気を醸成し、国外では誤った判断を植えつけたり、紛争を長期化・拡大化させる支援を促したりするなどして、和平を阻害していると考えられる。

ただし、このような紛争の内政への利用がなかったとしたら紛争が容易に解決できたかという問いは現状では検証不可能である。内政に紛争が利用されていないケースを探すこ

53) 六鹿茂夫「旧ソ連・東欧の民族紛争」吉川元・加藤普章編『マイノリティの国際政治学』有信堂、2000年、83-84頁。

54) 拙稿「ナゴルノ・カラバフ紛争のアゼルバイジャン内政に持つ意味」(注34)。

55) "Transcaspien Project," Baku, 27 December 2000.

とが困難であると同時に、たとえそのような事例が見つけれられたとしても、紛争にかかわる別の要素がすべて同じでなければ比較する意味がないからである。

3. 外部の和平の阻害要因

また、海外のパートナーの存在が、和平を阻害している側面もある。アルメニア人にとっては、アルメニア・ディアスポラが、アゼルバイジャン人にとっては、石油の存在が各々の支援者に当たる。

アルメニア人ディアスポラは世界各地、とりわけ、米国、フランス、シリア、ロシア等に多く、裕福な者も目立つ。そのため、ディアスポラはナゴルノ・カラバフに多額の資金援助をしているだけでなく、各国でアルメニアに有利なプロパガンダやロビー活動を繰り広げている。ロビー活動のなかでも、とりわけS. 907（注8）を米国議会に通過させたことの意味は大きい。

他方、アゼルバイジャンは石油産出国であることから、微力ながら、石油企業などからの共感を集められる部分がある。たとえば、米国のオイル・ロビーはS. 907の撤廃に尽力している。

また、南コーカサス地域では米露及び近隣諸国の利害が対峙しているため、国際環境も複雑であり、第三者が紛争拡大を阻止しにくい素地がある。

まず、MGであるが、その共同議長国のロシアが従来からアルメニアを支援してきたことから、またフランスと米国ではアルメニア・ロビーの力が強く、アルメニアに有利な法律が決議されていることから、アゼルバイジャンはMGが公平な仲介者ではありえないとして、OSCEの活動には冷ややかな態度をとり、MG共同議長国としてフランスの代わりにトルコやドイツを据えよという要求を始めている⁵⁶⁾。

そして、近隣諸国のトルコはアゼルバイジャンを支援しており、イランはアルメニア寄りであって仲介には適しておらず、中立のグルジアは国内に自らの民族紛争を抱え、政治的にも不安定で、仲介を行う力はない。さらに、「友の敵は敵」というような構造が生まれており、シリアやギリシアはアルメニアを、イスラエルはアゼルバイジャンを支援するという構図も生まれ、紛争を益々複雑にしているのである。

56) 《Билик Дунясы》, Бакы, 2 феврал 2001.

VI 冷戦による変化と国際政治学の課題

以上、ナゴルノ・カラバフ紛争の原因、背景、経緯、ソ連の対応、ソ連解体後の戦況と和平の動向、また和平が進展しない理由等を論じてきた。

1. 冷戦終結による変化

冷戦終結にあたり、この紛争の何が変わり、何が変わらなかったのだろうか。

(1)紛争の国際化

まず、ソ連もしくはアゼルバイジャンの内戦からアゼルバイジャンとアルメニアの国際的な紛争、もしくは、ロシアのアルメニアへの支援を鑑みれば地域紛争へと変容したといえる。ただし、決して事実だとはいえないが、アルメニアが主張通り、本当に紛争に関与していないのだとすれば、アゼルバイジャン内戦だと位置づけられる。現在のアルメニアの立場は、「アルメニアは領土要求をしておらず、ナゴルノ・カラバフはアゼルバイジャンの内政問題であり、現地アルメニア人の自決の問題である」というものである。また、国連としては、少数民族の問題は、市民権と政治的権利における誓約に関する第27条に基づいて、現在の国境を基盤として解決する立場をとっている。このようなケースで「民族自決」を適用するのは、国連の趣旨に合わない。ただし、第1条を援用すれば、自決が尊重されることになる。それ故、国連は明確な立場をとりにくい状態にある。とはいえ、自決は即「分離」とはならないはずで、また武力行使の理由として「自決」を用いるのは不相当である。また、アルメニアが国連安全保障委員会からオーソライズされていない状態でナゴルノ・カラバフに軍を送ることは、国連憲章第2条第4項の「国家間での武力行使の禁止」と同第3項の「国家間紛争は平和的手段によって解決する」という立場に抵触する。アルメニアは「自衛」と説明しているが、アルメニア本土は戦場になっておらず、「自衛」の根拠は、アルメニアの対外的なプロパガンダによるものでしかなく、根拠がない。さらに、アルメニアがアゼルバイジャンを占領している事実は、国連の精神に反するものである⁵⁷⁾。

そして、旧ソ連軍の高度な破壊力を持った兵器を使用できるようになったことにより、また、諸外国の傭兵を利用するようになったことにより、さらに、ロシアがアルメニアに

57) 参考：諸国間の友好と協力について定めた国際法の原則についての宣言<1970年10月24日の国連決議2625 (xxv) >

対してあからさまな支援を行ったことなどにより、戦闘の被害が極めて大きくなった。このように、紛争の舞台と規模が冷戦終結によって変わったことは紛れもない事実である。

(2)停戦プロセスの二面的状況

次に、停戦プロセスについては二面的な状況が観察される。まず、ソ連時代に諸外国や国際組織は「内政干渉」となることを恐れ、ソ連の紛争に関与しなかった。しかし、ソ連解体後は積極的に停戦プロセスに諸外国や国際組織が関与してくるようになった。特に、ソ連解体後、アゼルバイジャンはカスピ海の石油を武器にできるようになり、外交的マヌーヴァーも増えて、より多くの外国からの注目を集められるようになった。そして、現在、公正な仲介者として認められているのが OSCE の MG である。MG は、和平案を提示し、両国指導部と度々議論を交わし、両国や紛争地帯を監視して、停戦を終戦に導けるよう努力している。

とはいえ、OSCE の仲介は状況の改善に貢献していない。しかも、そもそも本紛争を停戦に導いたのは、OSCE ではなく、ロシアであった事実には注目する必要がある。つまり、この停戦は、ロシアが OSCE の裏をかいて交渉を仲介し、既成事実をつくってしまったことの賜だが、それ故に、ロシアはアゼルバイジャンとアルメニアに影響力を及ぼすことができるということがいえるだろう。とりわけ、分離主義派への支援をやめ、和平を導くことと引き換えに、グルジアやアゼルバイジャンに CIS (独立国家共同体) 加盟やロシア軍基地の設置を強要したことを考えれば (アゼルバイジャンは前者のみ受諾)、旧ソ連の紛争の帰趨はかなりの部分、ロシアに握られていると考えてもあながち間違いではないはずだ。

他方、欧米の組織の和平における役割にあまり期待ができないのも事実である。9・11 テロ後の変動は、コーカサスにも少なからず影響を与えた。上述のように、ナゴルノ・カラバフ紛争についても、S907 の時限的停止を宣言するなど、変化が見られる⁵⁸⁾。

しかし、MG にロシアが入っていることもあり、一国レベルで考えても、組織レベルで考えても、今後の和平の鍵を握っているのはロシア以外にありえないと思われる。そうだとすれば、冷戦が終焉を迎えても、旧ソ連におけるロシアの力は未だに非常に強力であり、ロシアの関与がなければ、紛争は終わることがないといっても過言ではないだろう。その一方で、ロシアの存在がなければ、紛争はこれほど悪化しなかったかもしれないという仮説も立てられるだろう。このように、ロシアの民族紛争に対する政策は相反する性格のものが混在している。そして、ソ連が解体し、国際関係に変化が生まれたのは事実であるが、旧ソ連内の国際政治の構図はあまり変わっていないといえるのかもしれない。

58) 詳細は拙稿「ロシアの対コーカサス外交：テロと紛争の狭間で揺らぐ国際関係」松井弘明編『9.11以降の国際情勢の新展開とロシア外交』2003年。

2. 国際政治学の課題

(1)民主化は和平を促進するか

民主主義国同士は戦争をしないという議論がある⁵⁹⁾。しかし、民主主義国がいわゆる「民主主義・自由主義への敵」に仕掛ける戦争があまりに多い昨今にあっては、平和構築の文脈にあってこの議論がどれだけ意味を持つかは疑問である。一方、このような考え方を内戦に適用してみるとどうであろうか。内戦や紛争の勃発は、不満な現状を打破するために暴力に訴えたことに起因することが多い。この不満の打破が対話でなされれば、暴力化は防げるかもしれない。不満を訴えてみたものの、無視されたり、不本意な対応をされたりすることによって、平和的な手段に見切りをつけ、暴力に訴えると考えられるからだ。しかし、逆に考えれば、不満を聞き入れ、それなりの妥協は強いられたとしても、関係者がそれなりに納得できる政策を生み出せるような民主的な政治システムが確立していれば、紛争の多くは防げると思われる⁶⁰⁾。

これまで、民族共存を可能にする条件を生むために様々な議論がなされてきたが、細かい違いはあるにせよ、大きくいって3つの流れがあるといっていいたいだろう。すなわち、連邦制をとる研究⁶¹⁾、ダイヤモンドに代表される中央集権体制の整備と民主化によって解決する研究⁶²⁾、ルイスの処方箋、すなわち①比例代表制、②連立政府、③連邦制、の組み合わせが多民族共存を可能とするという議論⁶³⁾を、一般的なモデルへと発展させたレイプハルトの「多極共存型民主主義 (Consociational Democracy)」の研究である⁶⁴⁾。

ここでは、個別の先行研究の詳細を述べる紙幅はないが、3つの流れに共通しているのは、当事者間の話し合いが成熟し、各当事者の法的・制度的地位を保証するシステムが実

59) Bruce Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*, Princeton University Press, 1994 (邦訳: ブルース・ラセット (鴨武彦訳) 『パクス・デモクラティアー冷戦後世界への原理』東京大学出版会, 1996年。

60) 吉川元「国境を越える国際関係論」吉川元編『国際関係論を超えて』山川出版社, 2003年, p. 15.

61) 民族問題を連邦によって解決する研究として三竹直哉「民族連邦制国家」岩崎正洋編『かわりゆく国家』一藝社, 2002年, 45-68頁; 石川一雄『エスノナショナリズムと政治統合』有信堂, 1994年などが、連邦制の比較と分析については柴宜弘・中井和夫・林忠行『連邦解体の比較研究: ソ連・ユーゴ・チェコ』多賀出版, 1998年など。

62) Larry Diamond and Marc F. Plattner, *Nationalism, Ethnic Conflict, and Democracy*, Johns Hopkins University Press, 1994; 岩崎正洋「民主主義の条件と民族共存の条件」日本比較政治学会編『民族共存の条件』早稲田大学出版部, 2001年, 25-46頁。

63) W. Arthur Lewis, *Politics in West Africa*, Oxford University Press, 1965.

64) Arend Lijphart, "Consociational Democracy," *World Politics*, Vol. 21, No. 2, 1969, pp. 207-225; Arend Lijphart, *Democracy in Plural Societies*, Yale University Press, 1977; 峯陽一 (2000) 「紛争処理における多極共存型統治モデルの可能性」峯陽一・畑中幸子編著『憎悪から和解へ』京都大学学術出版会, 105-155頁。

現されるような状況を模索していくことが前提とされているということである。各流れの強調点に差異はあるものの、究極的には連邦制のようなものが目指されているといっていよう。ナゴルノ・カラバフ紛争をはじめとした多くの紛争の和平案として、連邦制の亜種ともいえる「共同国家化」が提案されていることにも注視する必要があるだろう⁶⁵⁾。連邦制による解決の事例とされるオーストリアやスイス、カナダなどのケースはそのままレイプハルトの議論と重なる。また、ダイヤモンドが主張する4つのメカニズム、すなわち、連邦制、資源や権力の比例配分、マイノリティの諸権利、連合による権力の分割と交代、という要素もレイプハルトの議論と大差はない。そこで、レイプハルトの議論をもとに、これまでの和平研究が多くの紛争に適用されなかった理由を考えてみよう。

民族問題が暴力化に至らない例、つまり「多極共存型民主主義」が成功するのはどのような場合だろうか。レイプハルトはその失敗例として、キプロス、ナイジェリア、ウルグアイをあげ、また成功例として、オランダ、ベルギー、スイス、オーストリアなどを挙げている。しかし、レイプハルトのモデルは、少数者保護の観点に立っており、また、発展途上国の現実を加味したものではなかった。成功例からも明らかなように、成功の前提に民主化が必要となっており、通常は民主化の程度が著しく低い民族紛争を抱えた地域には適応できないという限界があったのだ。発展途上国では民族問題の解決は困難だという研究もある⁶⁶⁾。

しかし、逆に考えれば、それら政治的発展の後発国の民主化が進めば、多極共存型民主主義が適用される余地も生まれてくるかもしれない。だからこそ、国連やOSCEは紛争処理の一環として、当事国の民主化支援を行っている。また、1994年に国連開発計画の「人間開発レポート」にアマルティア・セン教授が提唱したのにはじまり発展した「人間の安全保障」⁶⁷⁾という考え方が紛争処理の上でも重要な位置を占めるようになった。従来、政治的、軍事的、経済的安全保障および国際的な保健衛生の課題は各々別々に考えられていたが、実は密接に関係しあっており、包括的に安全保障を考えていかなければならないという考え方だ。内戦・紛争状態が貧困、不健康を生み、新たな社会的格差の増大は社会的不安につながり、対立を生じ紛争に発展する可能性がある。また紛争・内戦は民主主義的社会的育成を阻み、独裁を生む、というような悪循環が想定される。また、これらの悪循環は国外にも影響するため、「国家レベルの安全保障」では不十分だという。そして、それらを改善するための持続可能な人間開発にとって、人口爆発、経済的不平等、人口移

65) 拙稿「紛争から民族共存へ——新しい国家像を求めて——」香川敏幸・小島朋之編『総合政策学の最先端・第4巻』慶應大学出版会、2003年、256-283頁。

66) Donald L. Horowitz, *Ethnic Groups in Conflict*, University of California Press, 1985, 2000.

67) たとえばアマルティア・セン(大石りら訳)『貧困の克服—アジア発展の鍵は何か』集英社新書、2002年など。

動（難民流出）、環境悪化、薬物、国際テロなどが主要な脅威とされ、2000年9月の国連ミレニアム・サミットで日本提案を受け設立された「人間の安全保障委員会」の最終報告書では、①戦争から平和への移行期のための基金設立、②武器の拡散からの保護、③難民などの安全の保障、④感染症や貧困に起因する疾病の予防、⑤紛争下の児童への教育機会の確保、⑥雇用の確保、⑦貧困削減に向けた貿易・市場拡大支援などが提言された。

コーカサスにおいても OSCE や欧州評議会などが、民主的な選挙を行うために、選挙監視を行ったり、民主的制度の整備のためのアドバイスをしたりしているほか、難民や IDP に対する支援も行われている。たとえば、欧州評議会がアゼルバイジャンの 2000 年の議会選挙の民主化度によって、欧州評議会入りを決定するとしていたことは、加盟が決定していたアルメニアに遅れをとるまいとするアゼルバイジャンが選挙の民主化を進める上で大きな刺激となった。このように、紛争の舞台が戦場から民主化プロセスへと移ることは大変望ましいことである。

しかしながら、次節で述べるように地域の覇権を握るロシアが旧ソ連の民主化を進めようとはしていないことも一因となり、予防外交が機能しにくい素地がある旧ソ連では、権威主義的な体質はなかなか変化を見せない。とりわけ、グルジア、アゼルバイジャン、中央アジアでは政権側の腐敗が著しく、民主化への道は遠いことから⁶⁸⁾、民主化による紛争解決を望むには時期尚早であると考えられる。

(2) 予防外交の限界

冷戦終結期には世界で多くの紛争が起きたが、それらのほとんどは、現在は停戦か終戦を迎えている。このような状態をガーは予防外交の成果だと説明する⁶⁹⁾。確かに、本紛争も、ナゴルノ・カラバフ軍によるアゼルバイジャン領の占領状態が継続しているとはいえ、曲がりなりにも戦争のない状態は保たれている。

68) グルジアでは 2003 年 11 月 2 日の選挙が不正に行われたとして、野党が中心となり、同年 11 月 22 日にシェワルナゼ大統領を辞任に追い込む「無血革命」がおきたが、今後も混乱が続くことが予測される。アゼルバイジャンでは非民主的な状況が持続しており、2002 年 8 月には OSCE など諸外国監視団の監視を拒否した憲法改正の国民投票を行って権力世襲の準備を図った（拙稿「アゼルバイジャンの政治現勢：2002 年レフェレンダムの結果と 2003 年大統領選挙の展望を中心に」財団法人アジアクラブ・中央ユーラシア調査会『中央ユーラシアへの多角的アプローチ』2003 年、22-41 頁）。また 2003 年 10 月の大統領選挙の不正をめぐる野党が抗議行動を続けたが、大きな政治変動にはなっていない（拙稿「アゼルバイジャン大統領選と内政・外交の行方」ロシア東欧貿易会『ロシア東欧経済速報』2003 年 11 月 15 日号、1-8 頁；拙稿「アゼルバイジャンの権威主義体制——2003 年大統領選挙を受けて——」『ロシア東欧貿易会調査月報』2003 年 12 月号、42-63 頁など）。中央アジアの腐敗はあまりに著しく、OSCE の選挙監視すら行われていない状況にある。

69) Ted Robert Gurr, "Ethnic Warfare on the Wane," *Foreign Affairs*, Vol. 79, No. 3, May/June, 2000, pp. 52-64.

予防外交とはガリ国連事務総長（当時）の1992年の国連安保理報告「平和への課題：予防外交，平和創造，平和維持」の中で言及され，以後，多方面で発展してきた概念である。ガリは予防外交を「当事者間に抗争が起きることを防ぎ，現存する抗争が紛争に発展するのを防ぎ，紛争が勃発したときにはその拡大を制限するための行動」と定義している⁷⁰⁾。つまり，予防紛争という考え方においては，紛争勃発前の防止，紛争のエスカレーションの防止，拡大した紛争の抑制という3つのフェーズでの紛争への対応が念頭に置かれている。

しかし，旧ソ連の紛争に関してはこの説明は適応できない。ロシアは旧ソ連地域に対する裏庭意識を捨てておらず，依然として当地における覇権の維持を目指している。ロシアにとって，旧ソ連地域への欧米諸国の関与は内政干渉とほぼ同義の意味を持つ。

次に，南コーカサスにおいてOSCEの役割は，既述のとおり，選挙監視など民主化支援などでしか意味を持っておらず，とりわけアゼルバイジャンは中立性を欠くとして，OSCEに深い不信感を持っている。東欧諸国はOSCEなどによる予防外交を受け入れ，何とか紛争処理を行ったが，旧ソ連領域ではロシアを中心とした覇権システムが依然として確立しており，外部勢力が関与する余地がほとんどない⁷¹⁾。もちろん，旧ソ連諸国はOSCEに加盟し，OSCEが多くの紛争処理にあたり，民主化支援もしている。しかし，紛争処理を実際に行ってきたのはロシアであり，OSCEは中央アジアの多くの国の選挙には立会いすらせず，コーカサスの選挙の水準も依然として低レベルであるなど，民主化支援もあまり実効的には行われていない。さらに，一度はロシアから距離を置こうとした旧ソ連の新興独立国も次々とロシアのより強い影響下に回帰する趨勢が見られる⁷²⁾。旧ソ連地域のパワーバランスは不均衡で，ロシアの勢力が軍事的，政治的，経済的，さらに文化的にも突出しており，各共和国はロシアに対抗できないばかりか，民族紛争などで介入すら受ける。ロシアの関与には理念がなく，ロシアに従順であれば，非民主的な国家であろうと関係ない。それ故，ロシアが民主化支援や選挙監視をするようなことはない。このように，旧ソ連諸国に対するロシアの関与の方向と欧米諸国の関与の仕方には相当な隔たりがある一方，旧ソ連地域に外部勢力の入り込む余地は事実上ほとんどなく，バルト三国以外

70) <http://www.un.org/Docs/SG/agpeace.html> (Boutros Boutros-Ghali, *An Agenda for Peace: Preventive Diplomacy, Peacemaking, and Peace-keeping* [Report of the Secretary General pursuant to the Statement adopted by the Summit Meeting of the Security Council on 31 January 1992], UN Document A/47/277-S/24111. 17 June 1992.)

71) 納家政嗣『国際紛争と予防外交』有斐閣，2003年，p.147.

72) Vladimir Socor, Maastricht must not be another Porto, nor a mini-Yalta, *IASPS Policy Briefings: Geostrategic Perspectives on Eurasia*, 2003, Number. 37.

はロシアに太刀打ちできない状況にある⁷³⁾。

つまり、旧ソ連に関しては、まだ国際的な予防外交が機能していないか限定されているのが現状であり、いまだにロシアの力が強く及んでいるといえる。それ故、旧ソ連の紛争の鍵を握っているのはロシアであり⁷⁴⁾、ロシアがどれくらい大人になれるかが旧ソ連地域の平和の鍵を握っているといえる。

とはいえ、旧ソ連における紛争といっても、いくつかの性格分けが必要であり、ロシアの関与に注目するとすれば、その紛争の主体を基準軸として分類することが有益だろう。主たるものをあげれば、ロシア人と非ロシア人の対立の事例としては、沿ドニエストル、バルト、クリミア、チェチェンなどがある。他方、非ロシア人と非ロシア人の対立（緊張も含む）としては、ナゴルノ・カラバフ、アブハジア、南オセチア、アジャリア、ジャワヘティ、タジク内戦、イングーシ・オセチアなどがあげられる。これら全ての対立において、ロシアは何らかの関与を行った、もしくは行っている。一見、ロシアの関与は前者に対するそれの方が深くなりそうであるが、一概にそうとも言えない。たとえば、バルトやクリミアでは武力紛争の危機が続いたが、結局は軍事基地問題も含め、政治的な解決がなされた。

他方、非ロシア人同士の対立においては、ロシアはより戦略的に有利な側に支援を行う。つまり、支援の対象がロシア人であるか否かという問題は大きな意味を持たない。たとえば、グルジアの分離主義派やマイノリティとはロシアの関係は非常に良好であり、軍基地を設置したり、PKOなどの形でロシア軍を送り込んだりするだけでなく、グルジアに課している査証体制をグルジア領内のアブハジアや南オセチアには例外とし、ロシア人パスポートをばら撒いて、同地のロシア化の既成事実を作っているという現実がある。つまり、ロシアの紛争支援の対象の基準となるのは、ロシアを覇権国とする階層的な国家システムを維持するための戦略に利するかどうかであると考えられる。なお、ロシア連邦内におけるモスクワの覇権が維持されることはその前提となっており、モスクワのチェチェンに対する軍事行動が厳しいものとなることには疑問をさしはさむ余地もないだろう。

ロシアにとって、旧ソ連諸国の自国との距離を緊密に保つことは重要な外交課題である。それ故、旧ソ連の地域安全保障を考えるにあたり、域内関係の変化に注目する必要がある。具体的には、ロシアのプーチン政権発足後、さらに、2001年9月11日の米国同時多発テ

73) P. G. Roeder, "From Hierarchy to Hegemony," David A. Lake and Patrick M. Morgan ed., *Regional orders: building security in a new world*, University Park: Pennsylvania State University Press, 1997, pp. 219-244.

74) 筆者が現地調査（2000年2月～01年3月）を行ったアゼルバイジャンとグルジア双方で、自国の紛争は内戦ではなく「ロシアとの戦争だ」という一般認識を得た。他方、支援を受けている側のアルメニアは、国内ロシア軍基地の存在を歓迎するなど、ロシアに対する好意的な声が目立った。

口後、ロシアと CIS（独立国家共同体）諸国の関係が変化している。以前は、CIS 諸国のグループ分化傾向が注目を浴びてきた。具体的な尺度としてしばしば用いられてきたのは、CIS 安全保障条約を批准しているか、GUUAM⁷⁵⁾加盟国であるかどうかの違いであった。グルジア、ウクライナ、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、モルドヴァという加盟国の頭文字をとった GUUAM は、公的には経済協力機構だと自己規定している。しかし、GUUAM 諸国は、CIS 安全保障条約に未加盟か、脱退した諸国で、親欧米志向である。さらに、ロシアと問題を抱えているケースが多く、軍事協力の必要性すら公言していたため、その軍事的性格が強調され、CIS 安全保障条約と対置される傾向にあった。それ故、表 2 のような CIS 内でのロシアとの友敵関係図が描かれることも多かった。

しかし、CIS 安全保障条約と名目化しつつある GUUAM の二項対立では、全体像はもはや把握できなくなっており、とりわけ 9・11 テロ後には、テロ対策強化の必要とロシアの欧米との接近により地域の国際関係の構図はより複雑となった⁷⁹⁾。旧ソ連諸国について

表 2 CIS 加盟国の CIS 内組織加盟からはかるロシアとの緊密度⁷⁶⁾

ロシアとの緊密度		ロシアとの国家連合条約	CST（CIS 集団安全保障条約）	EAEC（ユーラシア経済共同体 ⁷⁷⁾ ）	SCO（上海協力機構 ⁷⁸⁾ ）	GUUAM
↑	ベラルーシ	○	○	○		
高	タジキスタン		○	○	○	
	クルグズスタン		○	○	○	
	カザフスタン		○	○	○	
	アルメニア		○			
	ウズベキスタン				○	○
	モルドヴァ					○
	ウクライナ					○
	アゼルバイジャン					○
低	グルジア					○
↓	トルクメニスタン	中立を宣言				

75) GUUAM に関し、公式サイト URL は <http://www.guam.org>。2000 年半ばまでの詳細は、拙稿「GUUAM の結成とその展望——構成各国の諸問題とロシア・ファクター」『ロシア研究』第 31 号（2000 年 10 月号）、拙稿「CIS 内サブ・リージョナル・グループの動向：GUUAM の盛衰を事例に」田畑・末澤編『CIS：旧ソ連空間の再構成』国際書院、2004 年 3 月刊行予定。

76) 小田健「新ロシア圏作りに挑むプーチン大統領」『海外事情』[拓殖大学] 第 49 巻第 12 号（2001 年 12 月）、19 頁を参照して筆者作成。

77) EAEC は公的には経済協力機構を自称する GUUAM に対抗して創設されたといわれる。

78) 中国、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン、ウズベキスタンで構成。

79) 9・11 テロ後の状況については拙稿「ロシアの対コーカサス外交」（注 58）。

は、その時々各国のロシアとの距離が欧米や国際組織が影響力を及ぼしうる余地を決定付ける部分が大きいため、それら諸国の外交や政治を検討する際には、ロシアとの関係を明確にしておくことが前提となろう。

Ⅶ 結びにかえて：求められる平和とは？

アルメニア人による占領状態が続いたまま凍結しているこの紛争には、どんな和平への展望があるだろうか。何をもって紛争が解決したと見るのかは微妙な問題であるが、適当な交渉が妥結した後、双方が武装解除し、経済や交通の封鎖も解除した上で、平和裏に難民がかつての居住地、もしくは納得のいく恒久的な居住地に落ちつくことができ、その後も安定した状況が続くこと、とまとめてもさほど異論はないだろう。

和平への動きとして、MGの仲介及び両国大統領の直接会談が継続されているものの、成果は出ておらず、現状では、近い将来の解決は困難だと思われる。それでも敢えて可能性を追求するならば、①全紛争関係主体が信頼のおける中立的な第三者の仲介を得て譲歩し合い、微妙な均衡点を見出して行くこと、②地域全体で諸問題を解決し、利益の最大化を目指す趨勢が生まれること、が不可欠であろう。

軍事的な問題はともかくとして、政治的な側面におけるナゴルノ・カラバフ問題の最も重要な鍵は、ナゴルノ・カラバフの法的地位をどう規定するか、である。簡単に言えば、(ア)旧来通りにアゼルバイジャンに帰属、(b)独立、(c)アルメニアに帰属替え、(d)アゼルバイジャンに帰属するが、高度の自治を与えられ、非軍事的な緩衝地帯となる、というような選択肢が考えられていたが、最初の3つは実現しにくいと考えられている⁸⁰⁾。全当事者にとって痛みのない解決は不可能だと思われる状況下で、求められるべき平和の状況とは何であろうか。

19世紀に国民国家という幻想に取り付かれた西洋は、第二次世界大戦後に民族問題に苛まれるようになった。その解決策として行われたのが、エスニック集団に対する文化・言語を中心とした自治の付与と欧州統合であった。地域の政治的統合と少数民族の自治と文化・言語を尊重するという政策は、進歩的な政策として1920年代のコーカサスでも実施された。しかし、それが問題をむしろ複雑化してしまったともいえる。その背景には、最上層に大ロシア主義を置き、中位に共和国基幹民族の民族主義、下位に自治地域の民族主義、さらに最下位に自治すら認められない少数民族の民族主義を形成したスターリン統

80) Audrey L. Altstadt, "Ethnic Conflict in Nagorno-Karabagh," Drobizheva, Gottemoller, Kelleher and Walker eds., *Conflict in the Post-Soviet World*, NY: M. E. Sharpe, 1993.

治下の民族のマトリョーシカ状況もあるが、民族問題においては事例ごとに様々な要因が複雑に絡み合っ問題点を深刻化させていることが多い。世界には、一つの民族が二つ以上の国家に分断されているケースや少数民族が弾圧されていると感じる状況が多々存在する。この国家的・民族的「悲劇」を「民族自決」原則を尊重して解決するとすれば、人工的境界の確定と、有無を言わさない強制移住によらない限り不可能である。ソ連時代に国境の変更や民族の強制移住を多々行ったスターリンですらあえて行わなかったことであるが、仮になされていたとしても一時的な効果しか持ち得なかったはずだ。真の解決は、民族国家、国民国家という擬制を捨て去ることによってしかなしえない⁸¹⁾。

これらの事情を鑑み、さらに古くからコーカサスが侵略や虐殺で流血の歴史を歩んできたことを考えれば、散発的に停戦ラインで衝突が起こるような停戦状態とはいえ、ナゴルノ・カラバフの現状は案外平和な状態なのかもしれないのである。

【謝辞・追記】本稿は日本国際政治学会 2003 年度大会【部会 5 地域紛争の現在 ―その特徴における継続性と断続性―】における報告をもとに、当日の議論を踏まえて加筆修正したものである。関係各位に心からお礼申し上げます。また、本稿は、松下国際財団研究助成、学術振興野村基金研究助成、文部科学省・科学研究費補助金・若手研究 (B) (2) 課題番号：15710186 による助成の成果の一部である。

81) 北川誠一『ザカフカースの民族問題と歴史記述』弘前大学、1998 年。